

議案第28号

令和7年度日高川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度日高川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化戸数 1, 147戸
- (2) 主要な建設改良事業費 55, 000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	346, 208千円
第1項 営業収益	70, 867千円
第2項 営業外収益	275, 340千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第2款 事業費	347, 161千円
第1項 営業費用	326, 394千円
第2項 営業外費用	19, 766千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額86,219千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,736千円及び過年度分損益勘定留保資金83,483千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	119,893千円
第1項 国庫補助金	39,000千円
第2項 県補助金	188千円
第3項 他会計出資金	80,705千円

支 出

第4款 資本的支出	206,112千円
第1項 建設改良費	69,330千円
第2項 企業債償還金	135,782千円
第3項 予備費	1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,766千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は170,000千円である。

令和7年3月3日 提出
日高川町長 久留米 啓史

令和7年度下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	346,208	341,235	4,973			
1 営業収益	70,867	71,680	△ 813			
1 下水道使用料	70,867	71,680	△ 813	1 下水道使用料	70,867	下水道使用料 70,867
2 営業外収益	275,340	269,554	5,786			
1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
3 他会計補助金	170,000	162,193	7,807	1 他会計補助金	170,000	他会計補助金 170,000
6 長期前受金戻入	105,097	107,118	△ 2,021	1 受益者分担金	6,518	受益者分担金 6,518
				3 国庫補助金	4,930	国庫補助金 4,930
				4 県補助金	68,945	県補助金 68,945
				5 他会計補助金	19,469	他会計補助金 19,469
				6 その他長期前受金	5,235	その他長期前受金 5,235

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑収益	1	1	0	1 雑収益	1	雑収益 1
10 加入負担金	241	241	0	1 加入負担金	241	加入負担金 241
3 特別利益	1	1	0			
2 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 下水道事業費	347,161	342,330	4,831			
1 営業費用	326,394	315,599	10,795			
1 管渠費	10,483	9,695	788	5 委託料	286	委託料 286
				6 修繕費	5,974	修繕費 5,974
				9 賃借料	500	賃借料 500
				15 光熱水費	3,723	光熱水費 3,723
2 処理場費	102,573	96,011	6,562	1 給料	6,299	給料 6,299
				2 手当等	2,433	期末勤勉手当 1,588 扶養手当 198 通勤手当 287 管理職手当 300 時間外勤務手当 60
				3 賞与引当金繰入額	794	賞与引当金繰入額 794
				6 委託料	58,581	委託料 58,581
				8 修繕費	13,012	修繕費 13,012

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				10 賃借料	260	賃借料 260
				11 光熱水費	16,458	光熱水費 16,458
				12 動力費	90	動力費 90
				13 備消耗品費	2,364	備消耗品費 2,364
				14 通信運搬費	2,282	通信運搬費 2,282
4 総係費	22,111	14,757	7,354	1 給料	4,019	給料 4,019
				2 手当等	1,963	期末勤勉手当 1,076 通勤手当 227 時間外勤務手当 60 児童手当 600
				3 賞与引当金繰入額	538	賞与引当金繰入額 538
				4 法定福利費	2,746	職員共済組合負担金 2,720 公務災害補償掛金 26
				5 退職手当負担金	612	退職手当負担金 612
				6 旅費	100	旅費 100

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				8 備消耗品費	200	備消耗品費 200
				9 燃料費	180	燃料費 180
				11 通信運搬費	84	通信運搬費 84
				12 委託料	9,953	委託料 9,953
				13 手数料	11	手数料 11
				15 賃借料	1,325	賃借料 1,325
				16 修繕費	100	修繕費 100
				22 保険料	280	保険料 280
5 減価償却費	191,227	195,136	△ 3,909	1 有形固定資産減価償却費	191,227	有形固定資産減価償却費 191,227
2 営業外費用	19,766	22,451	△ 2,685			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,766	18,451	△ 2,685	1 企業債利息	15,766	企業債利息 15,766

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 消費税及び 地方消費税	4,000	4,000	0	1 消費税及び 地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税 4,000
3 特別損失	1	3,280	△ 3,279			
4 過年度損益 修正損	1	0	1	1 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損 1
9 その他特別 損失	0	3,280	△ 3,280	1 その他特別 損失	0	
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 資本的收入	119,893	90,762	29,131			
3 国庫補助金	39,000	20,000	19,000			
1 国庫補助金	39,000	20,000	19,000	1 国庫補助金	39,000	国庫補助金 39,000
4 県補助金	188	2,216	△ 2,028			
1 県補助金	188	2,216	△ 2,028	1 県補助金	188	県補助金 188
7 他会計出資	80,705	68,546	12,159			
1 他会計出資金	80,705	68,546	12,159	1 他会計出資金	80,705	他会計出資金 80,705

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 資本的支出	206,112	178,780	27,332			
1 建設改良費	69,330	41,290	28,040			
1 設備改良費	69,330	41,290	28,040	1 工事請負費	55,000	工事請負費 55,000
				2 旅費	100	旅費 100
				3 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				4 印刷製本費	10	印刷製本費 10
				6 委託費	14,000	委託費 14,000
				7 負担金	200	負担金 200
				8 燃料費	10	燃料費 10
2 企業債償還	135,782	136,490	△ 708			
1 企業債償還金	135,782	136,490	△ 708	1 建設改良の 為の企業債 償還金	135,782	建設改良の為の企業債償還金 135,782
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和7年度日高川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,337,727
減価償却費	191,227,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000
長期前受金戻入額	△105,097,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	15,766,000
未収金の増減額(△は増加)	△3,350,054
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△19,202,760
小計	82,690,913
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△15,766,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,925,913

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△98,854,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	53,807,454
負担金等による収入	0
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,046,546

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△135,782,000
一般会計からの出資による収入	80,705,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,077,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△33,197,633
資金期首残高	206,944,740
資金期末残高	173,747,107

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (1)		10,318	5,728	16,046	2,720	18,766	
前 年 度	2 (1)		10,147	5,374	15,521	2,653	18,174	
比 較			171	354	525	67	592	

()内は、暫定再任用職員数を別掲

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	198		514	300	2,184	1,812	600	120	
	前 年 度	180		514	300	2,103	1,737	420	120	
	比 較	18				81	75	180		

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (1)		10,318	5,728	16,046	2,720	18,766	
前 年 度	2 (1)		10,147	5,374	15,521	2,653	18,174	
比 較			171	354	525	67	592	

()内は、暫定再任用職員数を別掲

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	198		514	300	2,184	1,812	600	120	
	前 年 度	180		514	300	2,103	1,737	420	120	
	比 較	18				81	75	180		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	171	給与改定に伴う増減分	123	給与改定による増	123	
		昇給に伴う増加分	48	昇給等による増	48	
職 員 手 当	354	給与改定に伴う増減分	156	期末勤勉手当による増	156	
		その他の増減分	198	その他の増減分	198	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	363,550		
	平均給与月額(円)	384,300		
	平 均 年 齢	48歳5箇月		
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	357,400		
	平均給与月額(円)	377,400		
	平 均 年 齢	47歳5箇月		

イ 初任給

区 分	一 般 職 (企 業 職)		国 の 制 度	
			一 般 職	
高 校 卒	円 188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職 (企 業 職)		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年4月1日	6		
	5	1	50
	4		
	3	1	50
	2	(1)	
	1		
	計	2 (1)	100
令和6年4月1日	6		
	5	1	50
	4		
	3	1	50
	2	(1)	
	1		
	計	2 (1)	100

()内は、暫定再任用職員数を別掲

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事補の職務	1	課長、支所長、主幹、副課長又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事、課長、支所長、主幹の職務	6
主査、副主査の職務	3	公室長、参事の職務	7
副課長、課長補佐、室長、専門員の職務	4		

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)÷(A) (%)		50%	50%	
前 年 度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)÷(A) (%)		50%	50%	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）	支 給 率 計 （ 月 分 ）		
本 年 度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 (2.400)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 (2.400)	有	

()内は、暫定再任用職員数を別掲

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応 募 認 定 退 職 特 例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支給率 (%)	-	
支給対象職員数	-	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用の場合、2km以上支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円(45km以上一律)

令和7年度 日高川町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地
ロ 建 物
建物減価償却累計額

96,322,990

0

0

0

ハ 構 築 物
構築物減価償却累計額

3,298,684,706

△ 234,700,000

3,063,984,706

ニ 機 械 及 び 装 置

505,972,058

機械及び装置減価償却累計額

△ 151,663,000

354,309,058

ホ 車 両 運 搬 具

0

車両運搬具減価償却累計額

0

0

ヘ 建 設 仮 勘 定

14,567,000

有形固定資産合計

3,529,183,754

固 定 資 産 合 計

3,529,183,754

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

173,747,107

(2) 未 収 金

23,282,054

貸 倒 引 当 金

0

23,282,054

(3) 貯 蔵 品

0

流動資産合計

197,029,161

資 産 合 計

3,726,212,915

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て			547,981,161		
		るための企業債					
		企	業	債		547,981,161	
		合	計				
		固	定	負	債		547,981,161
		合	計				
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て			128,414,022		
		るための企業債					
		企	業	債		128,414,022	
		合	計				
(2)	未	払	金			8,216,240	
(3)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
		引	当	金	合	計	
		流	動	負	債		137,962,262
		合	計				
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	2,048,473,491	
(2)	収	益	化	累	計	△ 212,215,000	
	繰	延	収	益	合		1,836,258,491
	負	債	合	計			2,522,201,914

令和6年度 日高川町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	65,165,000		
(2) その他営業収益	<u>0</u>	65,165,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	8,815,000		
(2) 処理場費	88,198,000		
(3) 総係費	14,458,000		
(4) 減価償却費	<u>195,136,000</u>	<u>306,607,000</u>	
営業損失			241,442,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	162,193,000		
(3) 長期前受金戻入	107,118,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 加入負担金	<u>220,000</u>	269,533,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,451,000		
(2) 雑支出	<u>4,207,000</u>	<u>22,658,000</u>	<u>246,875,000</u>
経常利益			5,433,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>2,982,000</u>	<u>2,982,000</u>	<u>△ 2,981,000</u>
当年度純利益			2,452,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,452,000</u></u>

令和6年度 日高川町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 設 仮 勘 定

96,322,990

ロ 建 物

0

建 物 減 価 償 却 累 計 額

0

0

ハ 構 築 物

3,298,684,706

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額

△ 117,350,000

3,181,334,706

ニ 機 械 及 び 装 置

419,968,058

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額

△ 77,786,000

342,182,058

ホ 車 両 運 搬 具

0

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額

0

0

ヘ 建 設 仮 勘 定

1,717,000

有 形 固 定 資 産 合 計

3,621,556,754

固 定 資 産 合 計

3,621,556,754

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

206,944,740

(2) 未 収 金

19,932,000

貸 倒 引 当 金

0

19,932,000

流 動 資 産 合 計

226,876,740

資 産 合 計

3,848,433,494

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て			676,395,183		
		るための企業債					
		企業債合計				676,395,183	
		固定負債合計					676,395,183
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て			135,782,000		
		るための企業債					
		企業債合計				135,782,000	
(2)	未	払	金			27,419,000	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			1,321,000		
		引当金合計				1,321,000	
		流動負債合計					164,522,000
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受		1,994,666,037	
(2)	収	益	化	累		△ 107,118,000	
		繰延収益合計					1,887,548,037
		負債合計					2,728,465,220

資本の部

6	資	本	金			1,081,127,364								
7	剩	余	金											
(1)	資	本	剩	余	金									
	イ	他	会	計	補	助	金	36,388,910						
		資	本	剩	余	金	合	計	36,388,910					
(1)	利	益	剩	余	金									
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剩	余	金	2,452,000	
		利	益	剩	余	金	合	計	2,452,000					
		剩	余	金	合	計							38,840,910	
		資	本	合	計								1,119,968,274	
		負	債	資	本	合	計						3,848,433,494	

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

Ⅲ. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は273,990,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和7年度において、期末勤勉手当として3,996,000円を支給するため、賞与引当金1,321,000円を取り崩す。
 - (2) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. 重要な後発事象 該当事項なし

Ⅵ. その他の注記 該当事項なし